

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

2) 総事業費の推移				単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	160	0
			事業費計(A)	千円	0	0	0	160	0
	人件費		正規職員従事人数	人	0	2	1	1	1
			延べ業務時間	時間	0	150	20	80	20
			人件費計(B)	千円	0	629	83	332	83
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	629	83	492	83

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	平成27年9月4日に公布・一部施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」により、市は法律の完全施行となる平成28年4月1日までに特定事業主行動計画を策定・公表し、計画の内容を実施することが義務付けられたため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	H29年度に全部課長職がイクボス宣言を行った。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	